

BIC Business Information Center AKITA

BIC
AKITA
Business Information Center

518
2024.09



ビックあきた Vol.518 2024年8月30日発行 編集・発行/公益財団法人 あきた企業活性化センター 〒010-8572 秋田市山王三丁目1番1号
TEL.018-860-5610 FAX.018-863-2390 本誌は、賛助会員への配布となっております。購読を希望される場合は、上記までお申し込みください。



facebook



YouTube
チャンネル

今年の会場は『秋田市文化創造館』に決定！さらにスケールアップ

来場予約不要。どなたでも入場できます！
入場無料
「ワークショップ」も
飛び入り参加OK!

起業家 スタートアップ 交流ラボ



学生団体&キッチンカー&ワークショップブースも新登場！次世代の起業家たちと交流できる一日

2024 **9/29** FREE
Entrance **SUN**

OPEN | 11:30 → 15:30

開催会場 **秋田市文化創造館** 1Fコミュニティスペース
2FスタジオA
同時開催 **先輩起業家表彰式** | 11:30～



交流ラボの詳細
情報はこちら

EVENT PROGRAM

- ① 先輩起業家表彰式
- ② ゲスト起業家トークセッション
- ③ 起業家交流マルシェ
- ④ 出展者プレゼンテーション
- ⑤ 参加型ワークショップ

「起業家・交流ラボ2023」のレポート写真（秋田拠点センターALVEにて開催）



広小路が歩行者天国に
広小路パザール



同時開催

【主催】(公財)あきた企業活性化センター 【後援】秋田県・秋田市

【お問合せ・出展申込み】 髙Cogen TEL|090-5836-3868 FAX|050-3730-7553 MAIL|office.figaro@gmail.com

若手起業家をはじめ起業予備軍たちが集合！自社商品やサービスを展示・実演販売するマルシェイベント

常には選ばれる企業を目指し、
一歩先を見据え、挑み続ける

経営探訪「東電化工業 株式会社」

- 04 活用事例
[株式会社 秋田農販]
- 05 オンリーワン企業
[Brasserie Ogresse Quete]
- 06 わたしたちのSDGs
[株式会社 タクミ電機工業]
- 07 主催事業報告
- 08 経営サプリメント
- 10 お知らせ

常に選ばれる企業を目指し、
一歩先を見据え、挑み続ける

全国に数多くある同業との差別化を狙い、

唯一無二の技術力で急成長。

先進的な環境負荷軽減の取組も実施



東電化工業株式会社は、昭和21年に東京都目黒区に防錆・装飾めっきを行う企業として創業。昭和57年に秋田県の誘致で進出、県内唯一の半導体電子部品専門めっきのメーカーとして本格的に操業を開始した。現在は自動車搭載部品やPC、スマートフォンなどで使用される部品のめっき処理を行う。唯一無二の技術力で急成長を遂げている同社の代表取締役社長・若泉裕明さんにお話を伺った。



東電化工業 株式会社
代表取締役社長 若泉 裕明

〒019-2401
大仙市協和船岡字善知鳥14-1

TEL: 018-892-3411
FAX: 018-892-3413
https://azumadenka.co.jp/



HP

時代によってニーズが変化 必要とされる技術を開発

大仙市協和に本社と工場を持つ東電化工業株式会社。代表の若泉さんは三代目。創業者は祖父にあたる。

「めっき処理とは表面を金属で保護するための技術です。当社が現在行っているのは機能めっきと呼ばれるもの。部品に導通を取るため、ワイヤーボンディング※を打てるようにするためのものや、端子の部分を守るために行うめっきもあります。創業当時に行っていた部品加工は今ではほとんどなく、現在は精密電子機器や電子制御の自動車の部品などがあります」。

技術革新が進み、さまざまな製品が開発されるが、そういった製品にはかならずめっき処理が必要であり、加工



- ① 検査室や研究室が設けられ、技術開発のみならず、めっきの品質管理・分析も行われている。
- ② 東電化工業が所有している太陽光パネル。中小企業による自己託送は東北初の試みだ。



の需要はなくなると語る若泉さん。

「新しい製品や技術が進歩することで、メーカーからの要求事項は難しく、厳しくなります。全国にはめっき加工の企業は1,000社程度あるが、私たちはその中から選ばれるために技術開発に力を入れてきました。秋田は距離的なハンデがあり、短納期を売りにはできない。価格を下げて薄利にするのは自分たちが疲弊してしまう。だからこそ成長するには技術力を高めることが必要でした」。

※トランジスタ・集積回路(IC)の電極と、プリント基板・半導体パッケージの電極を接続する工程

前職の経験を活かし めっき加工の技術開発型企業として成長

若泉さんは同社に入社する以前、めっき薬品会社で営業を経験していたため、ある大手の電子機器メーカーから難しいめっき加工について相談を受けた際、現時点で存在しているめっきの薬品では実現ができないことに気づいた。

「私は前職での経験から薬品についての知識がありました。そこで、その技術を実現させ、必要な機能をもたせるために、現存する薬品の組成に近い薬品を仕入れ、社内で開発を行いました。結果として、世界で当社でしかできない技術の開発に成功しました。めっき加工は川下のほうの仕事。

でも、当社でしか実現できない技術を開発すれば、こちらがイニシアチブを取って単価設定ができる。これは開発型のめっき業者だからできたことです」。

コスト削減とSDGsへの取組 企業価値を高めるために

めっき加工は環境負荷が大きい事業だと話す若泉さん。「めっき処理には多くの水、電気、重油が必要です。水は井戸を掘り、経費を3分の1に抑えました。電気については、船岡工場に太陽光パネルを設置し、東北初の自己託送を行う申請が完了したところです。10月から送電開始を予定しています」。

残る重油についても、現在隣地を購入し、廃プラスチックを油化して工場の熱源として使用する計画を進めている。「経営目線でコストを下げたいという思いがあるものの、今後もステーキホルダーから支持され、選ばれるために、環境負荷について考え、対処する姿勢が必要不可欠です」。

同社が急成長を遂げた背景には、選ばれるための組織づくりと技術開発、そしてSDGsへの具体的な取組がある。これからも地域を牽引する企業として、突き進む。



ブラウブリッツ秋田等、各団体のスポンサーをしている。冠試合の際にはボランティアとして試合会場で運営をサポート。



「みんなの幸せをつくる会社」を目指し、行動指針を言語化した「AZUMAモデル」。



グループ会社である東商事株式会社では、独自ブランド「Cocopelli」を設立し、生鮮及び加工品の販売にも取組む。

株式会社 秋田農販

CO₂排出をゼロにするアンモニア燃料の可能性を模索
持続できる農業を実現したい

秋田の特徴を
活かせる技術を使用し
地域農業を活性化



代表取締役 高橋 浩行
株式会社 秋田農販
〒019-1901
大仙市南外字悪戸野147
TEL:0187-74-3037
FAX:0187-74-3057
https://akitanohan.com/



HP

豪雪地帯の秋田でも周年ハウス栽培を

大仙市南外で総合農業コンサルタント事業を行う株式会社秋田農販。秋田は豪雪地帯のため冬場は農閑期となり、作物を作ることができないのが一般的だ。この問題の解決方法を模索するなかで、同社が出会ったのが福岡の企業が開発・販売していた「もみがらポイラー」だった。米農家であれば廃棄が必要だった「もみがら」を燃料とすることで、例えばトマトなどの夏野菜なら50%、葉物野菜であれば100%の灯油使用量を削減して冬場のハウス栽培が可能となる。燃料として使い終わったあとにできる燐炭は土壌改良材として活用でき、カーボンニュートラルでコストも削減できる。このシステムをまずは自社で導入して実績を作り、15年ほど前から販売を実施。現在、全国で59台が導入されている。

令和3年、先進的にカーボンニュートラルの取組を実施していた同社に転換期が訪れた。環境省が行う「地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業」に参加することになったのである。

安定した農業と脱炭素社会の実現のために

燃やしてもCO₂が排出されないアンモニア燃料によるマイクロガスタービンのコジェネレーションシステム*を、実際に農業分野で活用できるのか。同社はその実証フィールドの提供と全体のシステム開発に関わることとなった。具体的には安全性の検証や周年栽培の実施が主なものだ。今後はアンモニアをどこで、どう作り、どのように運ぶのか。高橋さんは、実現に向けた次のフェーズに取り組む必要性を感じている。

この事業に携わることで多忙を極めた高橋さんは、秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点へ相談することに。環境エネルギー戦略や財務戦略、IT・DX分野、生産商品の販路開拓といった優秀な4名の専門人材を採用することができ、現在はチームを作って事業を推し進めている。同じ目線で取り組み、積極的に提案してくれる心強い仲間だと語る高橋さん。農業を「夢のある職業」に変えるため、挑戦は続く。

*発電と同時に発生した排熱を利用して、給湯・空調などの熱需要をまかなうエネルギーの効率的運用システムのことをいう。



九州に比べ稲作が盛んな東北エリアはもみがらが豊富にあるため、需要も高いと考え、開発した企業から特許権を譲り受けた。



株式会社トヨタエナジーソリューションズが開発したアンモニアを燃料としたマイクロガスタービン(MGT)。



アンモニア製造を行っているケニアで視察を行った高橋社長(写真左)と、プロ人材活用で採用したチームリーダーの塩谷さん(同右)。

自らの理想を叶えるため
ビール醸造所を開設

男鹿市船川の海岸沿いにある、醸造所を兼ね備えた飲食店「Brasserie Ogresse Quete」。ベルギービール的一种であるランビックビールの製造を最終目標とした、県内で初めての取組をご紹介します。



オーナー
平潟 秀俊

Brasserie Ogresse Quete
(ブラッセリー オグレスクエット)
〒010-0511
男鹿市船川港船川字化世沢181
TEL:0185-47-7676
https://ogresse-quete.com/



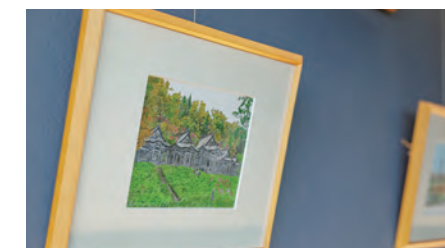
HP



落ち着いた色合いの内装が特徴の店内。



昨年7月から醸造を開始した1階にある醸造所。ビールは仕込みから出来上がりまで、2週間ほどかかる。



同級生が描いたという男鹿の風景画。ボトルのラベルデザインの元となっている。

Brasserie Ogresse Quete (ブラッセリー オグレスクエット)



ベルギービールに魅せられ、
飲食店開業

平潟秀俊さんは秋田高専を卒業後、20年ほど茨城県神栖市で一般企業に勤めていたが、いつか地元の男鹿で飲食店をやりたいという思いを抱いていた。そんな中、ベルギーのホワイトビールとの出会いが転機となる。働きながらベルギービールに関する資格を取得、ベルギーへも赴いた。ベルギービールとの出会いから約2年後の平成26年には秋田駅前「ベルギービールバーZOT」を開店したのである。

開業後、ブラウブリッツ秋田の試合会場での出店も行い、選手や多くのサポーターにも愛される店になっていった。お酒のイベントのボランティアなどに積極的に参加し、さまざまな出会いを重ねた平潟さんの次の目標は「生まれ故郷の男鹿に、自分のビール醸造所を作りたい」というものになっていた。令和5年3月、男鹿市船川に醸造所を兼ねたピザとビールの専門店「Brasserie Ogresse Quete」をオープン。同年6月には醸造免許の取得を完了させ、自らが目指すビールの醸造をスタートさせたのである。

幾度も試作を重ね、
オリジナルビールが完成

まずはビールの製法について秋田県総合食品研究センターで研修を受けた。その後、センターの杉本主任研究員とともに、男鹿の塩を使った乳酸発酵によるビールのレシピ開発を行った。何度も試作を重ねるなかで、ポタニカルを使用して柑橘系のフレーバーが生まれることがわかり、爽やかな香りと控えめな苦みが感じられるレシピが完成。現在は、通常4種類のビールをメインに販売しながら、期間限定の商品も販売している。乳酸発酵によるクラフトビールは全国的にも珍しく、県内では他にない。男鹿と秋田駅前の店舗、ブラウブリッツ秋田の試合会場では生ビールを提供しているほか、瓶詰めのビールは近隣の道の駅などでも販売中だ。

平潟さんが最終的に目指すのは乳酸菌や野生酵母を用いて樽発酵させるベルギービールのひとつ『ランビックビール』。そのほか、ブラウブリッツ秋田のチームカラーである青いビールの開発も行いたいと意欲的だ。今後も平潟さんの造るビールから目が離せない。

「木質バイオマス発電」
行き着いた
差別化を目指して



大館市に本社を構える株式会社タクミ電機工業。一般家庭や法人の電気工事から、太陽光発電事業も行っており、本社のほかに秋田市、盛岡、北上、札幌、八戸に営業所がある。今回は、同社が取り組む事業のひとつ、バイオマス発電事業について代表取締役の伊藤拓美さんにお話を伺った。



代表取締役
伊藤 拓美

株式会社タクミ電機工業
〒017-0855
大館市榎崎字大道下14-3
TEL:0186-59-6811
FAX:0186-59-6821
https://takumi-denki.com/



副産物も活用した
発電の仕組みを追求

株式会社タクミ電機工業は、平成18年4月の設立以来、電気設備の設計・施工を行っている。一般的な電気工事のほか、当時全国規模での整備が行われた光回線の工事施工に参加し、アナログ放送からデジタル放送への移行に伴う基地局工事を請け負うなど、新たな分野への挑戦を続けてきた。平成25年に再生可能エネルギー事業として太陽光発電建設工事の参入を果たし、自社で太陽光発電所を建設。平成27年に岩手県洋野町にてメガソーラーの電気工事を行うなど、着実に実績を作り、成長を遂げている。

同社が平成28年から取り組んでいる分野が『木質バイオマス発電事業』だ。木質バイオマス発電は専用の設備で乾燥させたチップを発電機で炭化させ、生まれた木質ガスによってモーターを動かし、発電を行うというものだ。

「バイオマス発電は、電気と熱、そして炭が排出されます。熱は木質チップを乾燥させるエネルギーに、炭は土壌改良材として農家に販売しています。できるだけ無駄を省く努力を行い、カーボン・ニュートラルの先、カーボン・マイナスを実現させることができました。」

新たな事業を通じて
山の大切さを知る

当時は全国的にも、参入事業者が少なく、バイオマス発電への可能性を感じたことが大きな理由だった。木を学ぶ中で山と林業に対する興味が伊藤さんの中に芽生えていった。

「木を育む山について勉強し、林業の大切さを知ることになりました。木を植えて伐採するという先人たちの森林の手入れ。これは80年のサイクルで行われ自然環境を守ってきた。近代になって海外から価格の安い木材が輸入され、そのバランスが崩れてしまった。現在、大館市には林業に携わる人が15名しかいないそうですが、市の山地面積を考えると人手不足は明らか。山に手を入れ、木を間引かなければ、木は朽ちる。朽ちた木はCO₂を排出してしまう。」

「林業が儲かる職業にならなければ、山は廃れてしまうし、自然環境も破壊されたまま。今は木質チップを仕入れて事業を行っているが、将来的には自社で林業活性化に繋がることに挑戦できたらと考えています。」



バイオマス発電にはフィンランドのメーカーである『VOLTER』の発電機を8基稼働。



バイオマス発電機で発生した熱源をうまく利用して、木質チップの乾燥する熱源に変えている。



木質チップから発生する『おがくず』から木質ペレットやブリケットという『成形された薪』を製造。



青森・秋田・岩手・北海道 合同商談会2024

■ 受発注取引促進のための4道県による合同商談会を東京で開催

7月11日、TRC東京流通センター(東京都大田区)を会場に、290社477名のものづくり企業が参加し、「青森・秋田・岩手・北海道 合同商談会2024」を開催しました。

この商談会は、取引拡大に取り組む4道県の受注企業支援のため、発注企業との面談による自社製品・技術等のアピールの場を提供することで、各企業の取引成約を目指すものです。

今年度の参加企業・参加者数は、発注企業95社・157名、受注企業195社・320名とコロナ禍前の水準に達した。事務局では、より多くの面談機会と具体的な成約に結びつくよう準備を進め、無事開催に至った。

発注企業は関東圏をはじめ、関西や中国地方からの参加もあり、北海道・東北圏の新規外注先開拓に対する意欲と新たな出会いやマッチングへの期待感が感じられ、本商談会へのニーズの高さがうかがえた。



本商談会は、受注または発注側の「指名面談」と「フリー面談」で構成されており、各面談では、事前に希望のあった企業に対して、図面やサンプル品を手熱意のこもった商談を繰り広げていた。「指名面談」でやむなく希望が通らなかった企業も「フリー面談」の時間を利用し、まずは相手とのきっかけづくりから後日のコンタクトにつなげようと、中には順番待ちの列が出来るなど、積極的にアプローチする姿勢が見て取れた。



当センターでは、引き続き他県との連携による同商談会を毎年開催していくほか、今年10月10日には、秋田市で「令和6年度あきたモノづくり商談会」を予定しており、新たなマッチング機会の創出と県内外の受発注情報の収集など、県内企業の取引活動を継続的にサポートしていく。

■ 参加企業/参加者数

発注企業	95社	157名
受注企業	195社	320名
青森県	27社	44名
秋田県	64社	110名
岩手県	72社	113名
北海道	32社	53名
計	290社	477名

主催：(公財)21あおり産業総合支援センター、(公財)あきた企業活性化センター、(公財)いわて産業振興センター、(公財)北海道中小企業総合支援センター
後援：青森県、秋田県、岩手県、北海道

テーマ 企業に求められる「ビジネスと人権」への対応について

現在、日本においては、政府が令和2年(2020)に策定した『「ビジネスと人権」に関する行動計画(2020-2025)』に続けて、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を令和4年(2022)に策定し、日本企業が経済活動の中で取り組むべき人権尊重を、実践的な視点から支える基礎作りが進んでいます。

人権を確保し、持続可能な社会と経済発展を実現するためには、政府や大企業だけでなく、中小企業や生活者・消費者、市民社会等の全ての主体が手を携えて、力強いパートナーシップを構築していく必要があります。また、企業への投資や公共調達において、人権に関する取組が重視されるなど、企業には、セクターや規模を問わず人権尊重への取組を行うことが求められています。



01 企業に求められる「ビジネスと人権」への対応

令和2年10月に『「ビジネスと人権」に関する行動計画(2020-2025)』が策定され、企業の事業活動全体があらゆるステークホルダー(消費者、労働者、顧客、取引先、地域社会及び株主等の利害関係者)の人権にもたらす影響を考え、人権を守り尊重していくことが企業に求められています。また、近年、企業活動における人権尊重への注目が高まっており、「人権問題」への対応は、時として、企業の価値に大きく関わります。

企業が人権尊重の取組をするメリットはなんですか？

企業が人権尊重の取組を行うことは、従業員にとっては、ハラスメントの撲滅、ワークライフバランスの推進等、誰もが働きやすい職場環境が整備され、生産性が向上します。また、顧客との信頼関係強化や新規顧客の開拓にもつながります。企業の評価が高まれば、優秀な人材が確保でき、社会的な存在価値も上がり、利益の拡大にも影響します。株主や投資家にとってもプラスになります。

一方、企業の人権に関する取組が不十分な場合、販売停止、既存顧客や政府との取引の停止、不買運動による売上低下、株価の暴落、罰金の発生など企業の大きな損失につながる可能性があります。

02 企業における人権研修の重要性

長時間労働による過労死、就職活動や職場におけるセクハラやパワハラなどのハラスメント(嫌がらせ)、不当な差別など、企業に関わる様々な「人権問題」がメディア等で大きく取り上げられることがあります。こうした人権問題への対応は、時として、企業の価値に大きく関わります。そのため、全ての人が持っている固有の権利である「人権」の観点から企業活動を見直そうとの動きが国内外において高まっており、企業の社会的責任(CSR)や社会的責任投資(SRI)に対する関心の高まりと相まって、人権尊重の考え方を積極的に企業方針に採り入れたり、職場内で人権に関する研修を行ったりする企業が増えています。



〈人権イメージキャラクター〉
人KENあゆみちゃん 人KENまもるくん

人権研修は法務局にご相談ください

企業における人権研修によって、従業員が安心して仕事に取り組むことができ、生産性の向上につながるほか、リクルートにおける好感度アップにもつながり、優秀な人材の確保に役立つと考えられます。

秋田地方務局では、企業等からの要望に応じて、無料で講師を派遣し、人権研修を実施しています。また、企業における人権研修で活用できる人権啓発冊子を配布するとともに、人権啓発動画の貸出しをしています。従業員への人権研修を企画する際は、最寄りの法務局にご相談ください。

☎ 018-862-1443

企業研修のテーマの例

- 1 人権一般(ビジネスと人権含む)
- 2 女性の権利
- 3 ハラスメント
- 4 性的マイノリティ
- 5 インターネットによる人権侵害
- 6 障害者の権利
- 7 高齢者の権利
- 8 その他(企業の要望に応じて対応可)



Myじんけん宣言について

企業が関わる「人権問題」がメディア等で大きく取り上げられ、国際的にも国内的にも企業や組織の不祥事には、社会が極めて厳しい目を向けるようになっていきます。

国連が策定した「ビジネスと人権に関する指導原則」では、企業には「人権尊重の責任」があるとされており、企業活動を行う上で人権にいかにか配慮しているかが、社会が企業を評価する上で大きな要素となっています。

Myじんけん宣言とは、企業・団体のトップや幹部の方に、人権尊重に対する決意等を「Myじんけん宣言」として表明してもらうことで、企業・団体の人権に関する取組を促進する法務省のプロジェクトです。

「Myじんけん宣言」をするメリットはなんですか？

「Myじんけん宣言」をすることで、企業が人権尊重に取り組んでいることを企業の内外に表明することができます(公益財団法人人権教育啓発推進センターのホームページ等に掲載されます)。その結果、社内の意識が統一され、取組の推進スピードが上がったり、外部からの協力も得やすくなります。近年は、公共調達において人権尊重の確保が求められたり、取引先から人権に配慮するよう求められることも考えられます。

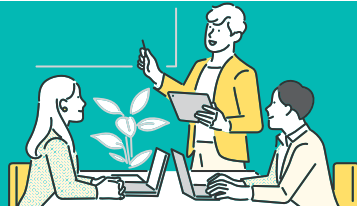


執筆
秋田地方務局
人権擁護課 課長
濱山 誠
Hamayama Makoto

法務局では、少しでも企業の皆様のお役に立てるよう人権研修等に取り組んでいますので、社員等への研修をご検討・企画する際は、お気軽にお声がけください。

職場のチームづくりのための コミュニケーション講座

秋田
開催



研修のねらい

経営環境が流動的な昨今、企業が抱える課題も多様化しており、自ら課題意識を持ち、チームで課題解決に導ける人材が求められています。

本研修では、自社の課題に対して、メンバーを巻き込むためのコミュニケーションの取り方や部下指導の方法について事例を交えながら実践的に学び、組織を牽引する人材の育成を目指します。

本研修の特徴

◎チームメンバーとの協働による課題解決手法を学びます。

◎部下指導やコミュニケーションについて理解します。

研修期間 2024年
11/21(木)・22(金)

対象者

新任管理者・管理者・管理者候補

◎初めて部下をもつ人 ◎部下指導に課題を感じている方

◎チームでの課題解決を目指したい方

定員 15名 受講料 22,000円(税込)

会場 秋田テルサ 秋田県秋田市御所野地藏田3丁目1-1

11/21 (木)	9:20~	オリエンテーション
	9:30~11:30	管理者に求められる役割とコミュニケーション
	11:30~14:30 (昼休み12:30~13:30)	部下の意欲や自発的行動を促す指導・育成の手法
11/22 (金)	14:30~16:30	チームで成果を上げるための仕組みづくり
	9:30~14:30 (昼休み12:30~13:30)	チームで成果を上げるための仕組みづくり
	14:30~16:30	自身の目指すチームづくりに向けた計画立案
	16:30~	終講式

※カリキュラムにつきましては、一部変更する場合がありますので予めご了承ください。※昼食休憩は1時間です。



㈱RCマネージ
代表取締役/中小企業診断士
さとう かつゆき
佐藤 勝幸

建設コンサルタントとして約30年間、地域づくりに関わる様々な事業に従事し2019年に独立。食品加工業、飲食業、サービス業など地域に根差した事業を対象に現場力向上や事業構築など実践的な支援を中心に活動。
中小企業診断士。東北工業大学非常勤講師。中小企業大学校仙台校アドバイザー。



お申込・お問合せ 中小企業大学校仙台校 研修担当 〒989-3126 宮城県仙台市青葉区落合4丁目2-5 TEL.022-392-8811 FAX.022-392-8812

副業・兼業人材活用セミナー&個別相談会 in大仙

参加費
無料

このような課題をお持ちの経営者の方、ぜひご参加ください!

- 会社を変えたい
- 求人に応募がない
- 商品開発が進まない
- 離職者が続いている
- DX導入を考えている
- 海外戦略を実施したい

対象者 秋田県内中小企業経営者等

日程 10月25日(金) 13:30~15:30

会場 グランドパレス川端

お申込・お問合せ 秋田県プロフェッショナル 人材戦略拠点 〒010-8572 秋田市山王三丁目1-1 公益財団法人あきた企業活性化センター内
TEL:018-860-5624 FAX:018-860-5612 E-mail:projinzai@bic-akita.or.jp

詳細の確認相談はこちら▶ <https://www.akita-projin.com/>



令和6年度 第2回 あきた中小企業 みらい応援ファンド事業 (助成金)

募集開始

※申請には事前相談(面談)が必須です
事前相談締切▶ 令和6年9月17日(火)まで

申請書受付締切▶ 令和6年9月30日(日)

事業区分	高度技術産業集積地域型 (秋田市の事業者)	一般地域型 (県内の秋田市以外の事業者)
助成率・上限額	3/4以内・上限300万円	2/3以内・上限250万円
助成対象事業者	◎中小企業者(会社・個人・創業する方) ◎NPO法人 ◎有限責任事業組合 ※本社が県外でも事業を実施する事業所(工場等)が秋田県内であれば対象	
助成対象事業	新製品開発、製品の高付加価値化、生産工程の合理化等のために県内の研究機関と連携(共同研究契約を締結)して研究開発を行う事業	

[お申込/お問合せ] 研究推進課 TEL 018-860-5702 FAX 018-860-5612 E-mail setsubi-ken@bic-akita.or.jp

詳細および様式ダウンロードはこちら



人材育成 社員研修サービス

働きがいのある職場づくりに向けて社員の学びたい“リスキング”をサポート

こんなお悩みはありませんか?

経営幹部を育成したい

社員のモチベーションをアップしたい

ビジネスマナーを習得したい

チームリーダーを養成したい

お悩みを秋田銀行がサポートします!

~当行専門人材が講師となったオーダーメイドの研修をご提案~

- 1 現状を分析し、人材育成の方向性に沿った研修・セミナーを実施
- 2 新入社員から管理職まで階層別に自己成長をサポート
- 3 ビジネスマナーやリーダーシップなどテーマ別にヒューマンスキル向上をサポート

テーマのカテゴリと受講いただく階層の目安

階層	研修テーマ	
	コミュニケーション関連	人事関連
管理・経営層	コーチング リーダーシップ チームビルディング アサーション	ハラスメント防止
中堅社員	ホスピタリティ マナー	エンゲージメント向上 キャリア形成 クレーム対応
新入・若手社員		

企業や社会の一員として必要な知識や考え方を共有し、業務に必要な知識やスキルを習得するために欠かせない社員教育ですが、人材不足を要因に、近年その重要性がさらに高まっています。貴重な人材を守り成長するなかで組織を活性化することが、企業価値の向上に必要不可欠です。

くわしくは、お近くの秋田銀行本支店へお問い合わせください(受付時間 平日 9:00~17:00)

